

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う	三浦 克之	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	25 人	0 人	2 人	2 人	8,509 時間	28.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
保育園の入園児童数と待機児童数	3,062人、115人	3,380人、0人	2,728人 140人	3,062人 115人	3,308人 89人	3,389人 18人
特別保育実施施設数	35施設	39施設	29施設	35施設	39施設	39施設
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action	
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画進行管理に関する事務	子育て支援施策の推進のため、事業計画の進行管理を行うとともに、法令上必要な審議を会議にて実施する。	政策	1.41	一般	591,000 372,140	1,318,000 835,840	進捗管理施策の年度達成率B評価以上	90.0%	88.3%	B	変動なし				
2	待機児童解消のための保育園等の整備拡充	待機児童の解消を目指して、保育園等の整備により入園児童数の拡大を図る。	政策	1.52	一般	118,310,000 98,391,920	222,665,516 115,435,436	保育施設数(①保育園②分園③認定こども園④地域型保育事業)	63園(①39園②2園③3園④19園)	65園(①38園②1園③3園④23園)	S	増加				
3	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に、安定的・継続的に放課後の居場所を提供し、保護者の子育てと社会参加の両立を支援する。	政策	2.36	一般	307,981,600 253,844,493	337,127,606 306,608,922	放課後児童支援員資格取得者数	12人	42人	S	増加				
4	学びの場の創出事業	民間ビジネスモデルでの保育の場と学習・体験活動の場の機能を有する新たな放課後の居場所の創出することにより、子育て環境の充実及び高齢者の就労促進を図る。	政策	0.41	一般	30,592,600 18,509,400	20,726,250 18,835,150	入所児童数	90人	77人	S	変動なし				
5	長期休暇対策事業	長期休暇中の児童の居場所を創出し、保護者の育児と社会参加の両立を支援する。	政策	0.35	一般	7,114,800 12,270,737	13,932,144 10,917,736	サマースクールの参加人数	130人	102人	A	変動なし				
6	放課後子ども総合プランの推進	児童クラブと小学校ふれあいプラザの連携を深めることにより、全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう目指す。	政策	0.31	一般	0 0	0 0	ふれあいプラザ参加クラブ数	20クラブ	19クラブ	B	変動なし	●			

7	(仮称)茅ヶ崎市営小 和田住宅等複合施 設整備事業	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設 に児童クラブを整備し、既存クラブから移転 することで、更なる放課後支援の充実を図 る。	政策	0.16	一般	9,321,000 ----- 0	14,022,000 ----- 12,070,711	事業の実施状況	(仮称)市営小和田 住宅外複合施設実 施設計	(仮称)市営小和田 住宅外複合施設実 施設計	S	変動 なし			
8	民間保育所等運営 事業	保育の実施にあたり、児童の健全な心身の 発達のために必要な生活水準を確保する。	政策	1.12	一般	3,139,325,000 ----- 3,097,605,660	3,363,371,000 ----- 3,322,959,236	対象保育園数①他市公 立保育所②民間保育所 (他市民間保育所含む)	①10園 ②67園	①9園 ②96園	S	増加			
9	施設型給付事業	認定こども園及び幼稚園での教育・保育の 実施にあたり、児童の健全な心身の発達 のために必要な生活水準を確保する。	政策	0.71	一般	121,299,000 ----- 86,189,250	317,899,000 ----- 283,517,289	対象施設数	8施設	12施設	S	増加			
10	地域型保育給付事 業	国が定める公定価格に基づき、地域型保育 事業者へ運営費の給付を行う。	政策	0.32	一般	351,689,000 ----- 264,798,910	651,060,000 ----- 539,502,510	受入人数	220人	252人	S	増加			
11	民間保育所運営補 助事業	民間保育園等に運営費を助成することによ り、経営基盤の安定及び強化並びに入所児 童の処遇向上を図る。	政策	0.96	一般	1,016,473,000 ----- 928,826,804	1,007,977,789 ----- 953,771,679	補助対象園数	35園(うち認定こども 園3園)	37園(うち認定こども 園3園)	S	増加			
12	地域型保育運営補 助事業	地域型保育事業者へ運営費の補助を行う。	政策	0.32	一般	51,637,000 ----- 26,669,933	92,881,000 ----- 55,886,661	補助対象施設	17施設	17施設	S	増加			
13	中海岸保育園管理 運営事業	公立保育園である中海岸保育園について、 民間のノウハウを活用して効率的な運営を 行い、多様な保育サービスを提供する。	政策	0.16	一般	188,165,000 ----- 172,881,771	187,150,000 ----- 187,071,544	入園児童数	120人	125人	S	変動 なし			
14	公立保育園施設改 修・整備事業	老朽化が進む公立保育園について、大規模 な改修を実施し、安全・安心な保育の提供を 図る。	政策	0.06	一般	8,000,000 ----- 7,716,600	10,121,000 ----- 9,966,442	実施保育園数	1園	6園	S	増加			
15	災害時メール配信事 業	災害等の緊急時に、保護者のメールアドレス を通じて情報の一斉配信や安否確認を行 い、安全・安心な保育の提供を図る。	政策	0.07	一般	163,296 ----- 163,296	163,296 ----- 163,296	保護者の登録率	100%	100%	S	変動 なし			
16	認可・確認・指導監 査に関する事務	地域型保育事業の認可、認可保育施設に 対する確認及び指導監査を実施する。	定例 定型	2.19	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	地域型保育の新規提供 量(累計)	194人	278人	S	増加			
17	民間の保育所の設 置認可(中核市関 連)	県で実施している保育所設置認可事務の権 限移譲	定例 定型	0.00	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	認可件数	-	-	Z	-			
18	保育士等研修事業	保育の質の維持・向上を図るため、市内の 保育士等を対象に、保育研修を実施する。	政策	0.10	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	研修実施回数	10回	10回	S	変動 なし			
19	公立保育園の地域 子育て支援事業	保育園に入園していない地域の子育て家庭 に対し、子育て支援事業を実施し、子育て環 境の向上を図る。	政策	0.14	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	園庭開放参加人数	10,000人	7,215人	A	変動 なし			
20	幼稚園長時間預かり 保育補助事業	認定こども園へ移行予定の幼稚園が保育園 と同等の長時間預かりを実施する場合に補 助をすることで保育の拡大を図る。	政策	0.17	一般	17,048,000 ----- 0	10,440,000 ----- 0	実施施設数	3園	0園	C	変動 なし			

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>保育課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」庁内共通事務を除き31事業である。これらの事業における評価は、未着手事業(中核市関連事業)である2事業を除いた29事業のうち、「S」が21事業、「A」が5事業、「B」が2事業、「C」が1事業となっている。指標の達成度においては、目標値の80%以上を達成している「S」「B」が23事業で全体の79%、成果においては、成果が上がっている「S」「A」が26事業で全体の90%となっており、事業全体としては概ね適切に実施できていると考えられる。</p> <p>「C」となった「幼稚園預かり保育補助事業」については、認定こども園へ移行予定の幼稚園が先行して長時間預かりを行う際に運営費の補助を行う事業であるが、土曜日の長時間保育が補助の必須条件であることなど、移行予定の園にとって実施が困難な条件があったことから、実施を見込んでいた園に働き掛けはしたものの、実施した園がない結果となった。平成30年度においては、土曜日の条件を外し、また、認定こども園へ移行する幼稚園だけでなく、幼稚園のままで長時間預かりを実施する場合や認定こども園の幼稚園部分の子どもを長時間預かる場合も対象にするなど、待機児童の解消を図りつつも実施しやすい環境を整えたことから、今後の成果が見込める「C」評価としたところである。</p> <p>保育所等の待機児童については第3次実施計画期間中において年々減少しており、全体として積極的に事業に取り組んでいる成果が出ていると考えられる。平成31年4月の待機児童解消に向けて、引き続き保育所等の整備や保育士の確保対策について取り組みを進めていく。</p> <p>また、児童クラブについては、保育所等の卒園児が増加するのに連動して、待機児童が年々増えている現状にある。平成30年2月に策定した「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策」に基づき、対策に取り組んでいく。</p> <p>職員の時間外勤務については、29年度の1人当たりの月平均は28.4時間となり、28年度の42時間と比べて大きく減少した。これは、職員が増えたこと、また、働き方の見直しにおける取組により時間外勤務の精査をしたことによるものと考えられる。待機児童解消に向けて事務量は年々増えている状況であるが、働き方の見直しにおける取組を継続し、ワークライフバランスを常に意識して事業に取り組んでいく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	働き方の見直しプロジェクトチームに所属している職員を中心に課全体で検討を行い、時間外勤務の見直し(ノー残業デーの徹底、時間外が必要かどうか精査して16時までには必ず申請など)、朝礼でのスピーチや課内打ち合わせをきっかけとした対話の実施などを行い、ワークライフバランスに対する意識の変化や時間勤務自体の削減につながり、一定の成果が得られた。
-	-	-